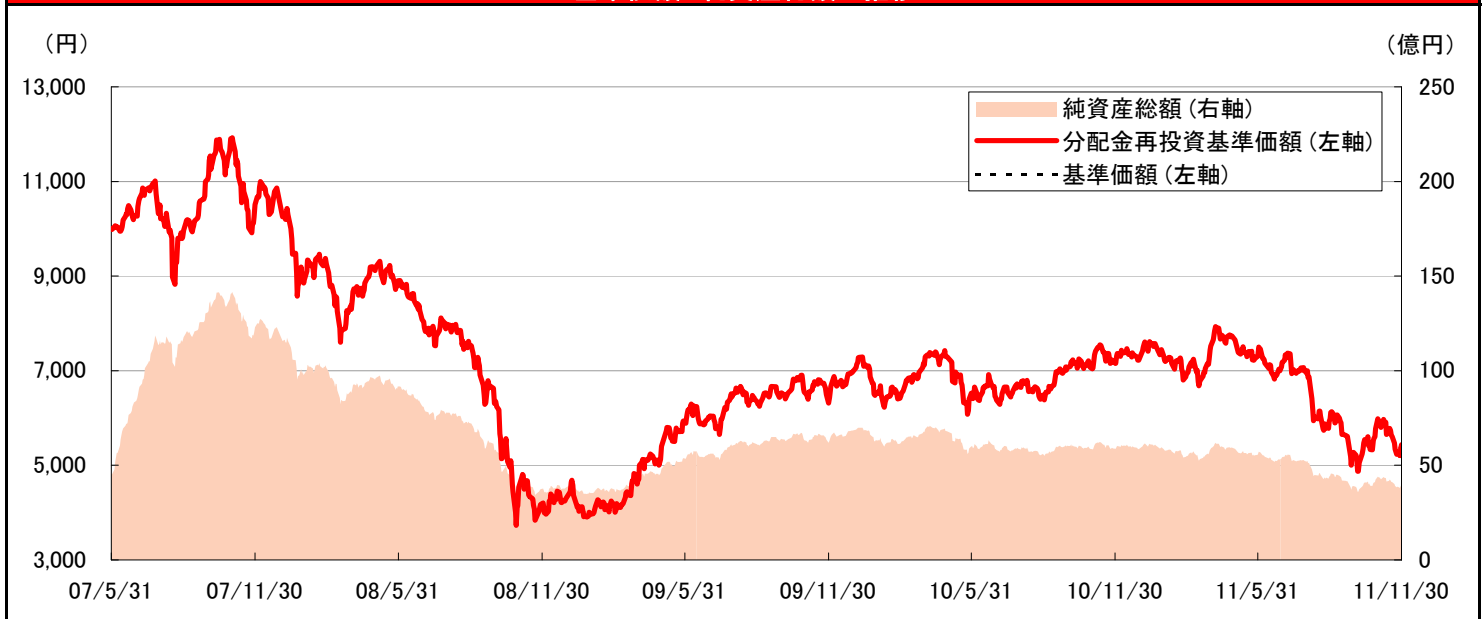


HSBC アジア・プラス

追加型投信/海外/株式

基準価額と純資産総額の推移



* 基準価額は信託報酬(税込年1.3965%)控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金は、運用状況によって変化します。

商品概要

商品分類	追加型投信/海外/株式
設定日	2007年5月31日
信託期間	無期限
決算日	原則、5月10日/年1回決算

基準価額等(2011年11月30日現在)

1万口当たり基準価額(円)	5,434
設定来高値(2007年11月1日)	11,925
設定来安値(2008年10月28日)	3,733
純資産総額(億円)	39.7

* 基準価額は信託報酬控除後のものです。

税引前分配金の推移(1万口当たり)

決算期	分配金(円)	決算期	分配金(円)
第1期(08年5月12日)	0	-	-
第2期(09年5月11日)	0	-	-
第3期(10年5月10日)	0	-	-
第4期(11年5月10日)	0	-	-
-	-	-	-
設定来累計			0

* 将来の分配金は運用状況によって変化します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

期間別騰落率(税引前)

1ヶ月	-9.1%
3ヶ月	-9.2%
6ヶ月	-25.6%
12ヶ月	-24.6%
36ヶ月	30.3%
設定来	-45.7%

* 基準価額の騰落率は税引前分配金を再投資したものととして計算しています。

信託財産の構成(2011年11月30日現在)

HSBC GIF アジア(除く日本)エクイティ	67.2%
その他の投資信託証券	30.4%
キャッシュ等	2.4%
合計	100.0%

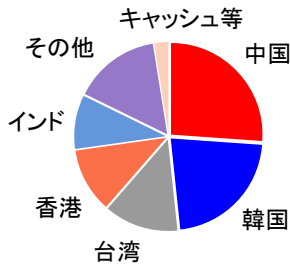
* マザーファンドの組入比率です。その他の投資信託証券にはクローズドエンド型上場投信、ETF等が含まれます。HSBCマネープールファンドはキャッシュ等に含まれます。

* 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

実質国(地域)別投資比率 (2011年11月30日現在)



国(地域)	比率
中国	26.2%
韓国	22.2%
台湾	12.9%
香港	11.3%
インド	9.5%
シンガポール	4.4%
タイ	4.3%
インドネシア	2.0%
トルコ	2.0%

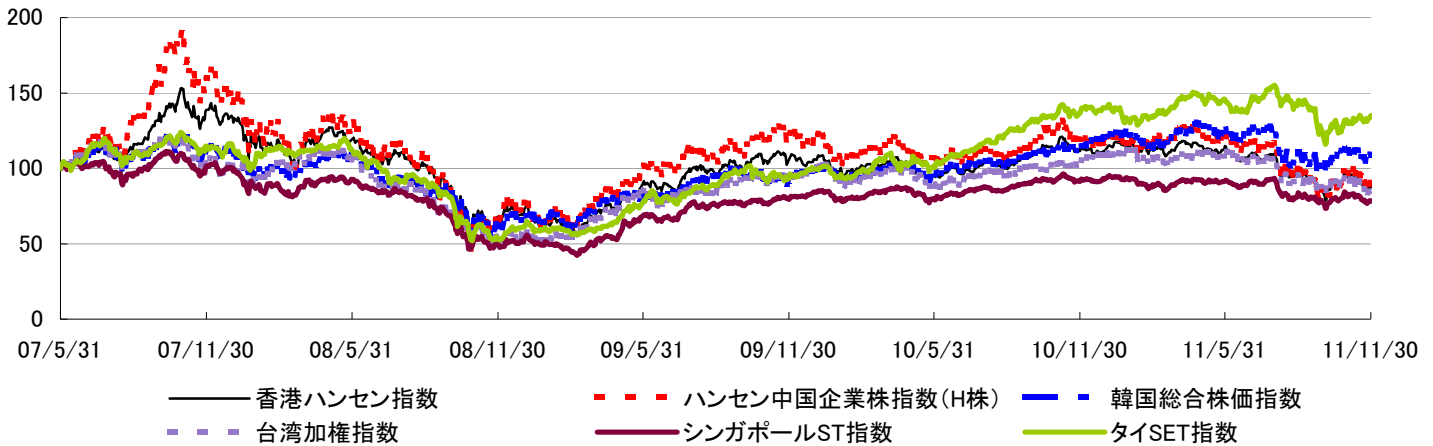
国(地域)	比率
マレーシア	1.9%
フィリピン	0.9%
キャッシュ等	2.4%
合計	100.0%

※1 国・地域別投資比率は、HSBC GIF アジア(除く日本)エクイティクラスJ及びその他の投資信託証券・ETF等を通じて各国(地域)に投資されているものを、マザーファンドの組入比率等をもとに計算した参考値です。

※2 国・地域別投資比率のキャッシュ等は、マザーファンドにて保有するキャッシュ部分及びHSBCマネープールファンドに、HSBC GIF アジア(除く日本)エクイティクラスJのキャッシュ部分を加算しています。

※3 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

〈ご参考〉アジア主要国株価指数の推移(設定日(2007年5月31日)~2011年11月30日)

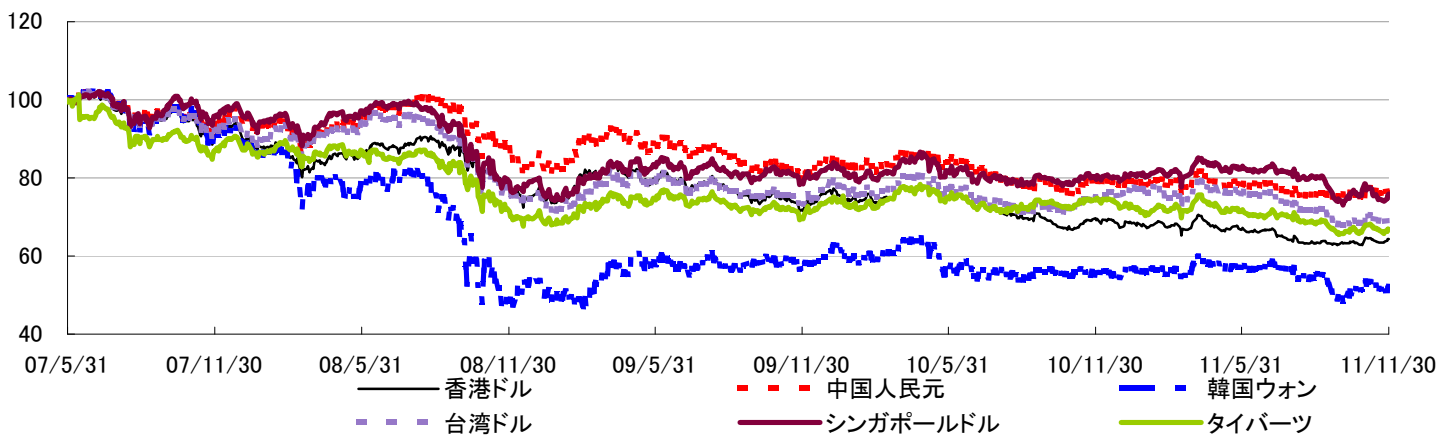


2007年5月31日=100

* 上記グラフにおける株価指数の騰落率はアジア主要国の株式市場の動向を示すために参考として掲げたものであり、アジア主要国における実際の株式運用によるファンドの基準価額の推移とは必ずしも一致しません。

出所:ブルームバーグ

〈ご参考〉アジア主要通貨為替レートの推移(対円)(設定日(2007年5月31日)~2011年11月30日)



2007年5月31日=100

※タイバーツについては、2007年6月14日まではオフショア市場のレート、6月15日以降はオンショア市場のレートが採用されております。

出所:投資信託協会

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目録見書)」を必ずご覧ください。

【11月の株式市場】

11月のアジア株式市場は大きく値を下げる展開となり、MSCI AC アジア(除く日本)は前月末比-8.4%となり、MSCI AC ワールド指数の同一-3.2%を下回りました。米議会超党派特別委員会の財政赤字削減策での合意不成立、欧州債務危機に伴うドイツの国債入札不調、11月の中国HSBC製造業購買担当者指数(速報値)の低下などを受け、投資家のリスク回避志向が強まりました。こうした中、月末に、中国で約3年振りとなる預金準備率の引き下げが発表され、また日米欧の6中銀が欧州債務危機への対応策として民間銀行の米ドル資金調達支援策を打ち出しました。

国別(MSCI 米ドルベース、前月末比)では、各国とも低下し、タイが-3.2%、マレーシアが-5.0%、インドネシアが-5.7%に始まり、特に、インドが-16.0%、台湾が-9.5%と大幅に下落しました。セクター別では、通信が-1.3%、必需消費財が-2.8%、とりわけ金融が-10.9%、素材が-11.3%と不冴えでした。

アジア各国・地域は総じて良好な経済ファンダメンタルズ(基礎的諸条件)を維持していますが、先進国経済の悪化に伴う世界経済の一段の減速見通しから、一部の国では政府が経済成長率予想を下方修正しました。

中国では、10月の主要経済指標は総じて、同国経済のソフトランディングを見込む当社の予想を裏打ちする内容となりました。消費者物価指数(CPI)は前年同月比+5.5%と5ヶ月振りに6%を割り込み、鉱工業生産指数は前年同月比+13.2%、小売売上高は同+17.2%と各々伸びは鈍化したとはいえ、なお底堅い水準を維持しています。こうした中、景気の急減速を未然に防ぎ、ソフトランディングをより確実なものとするために、人民銀行は、11月30日夜、預金準備率の0.5%引き下げを発表しました(大手行(標準)は21.0%に、実施は12月5日から)。

香港では、7-9月期の実質域内総生産(GDP)成長率は、欧州債務危機と米経済の不振を背景に輸出が伸び悩んだことから、4-6月期の前年同期比+5.3%から同+4.3%となりました。また、政府は2011年通年の成長率見通しを+5%と、従来の+5~6%の下限に修正しました。

台湾では、世界経済の減速に伴う輸出の鈍化から、7-9月期実質GDP成長率は4-6月期の前年同期比+5.02%から同+3.42%へと低下しました。こうした中、政府は2011年の成長率見通しを従来の+4.56%から+4.51%、2012年を+4.38%から+4.19%に下方修正しました。

韓国では、10月の鉱工業生産指数は、前年同月比では+6.2%と上昇したものの、前月比では-0.7%と2ヶ月ぶりにマイナスに転じました。

タイでは、中央銀行が政策金利を3.5%から3.25%に引き下げました。利下げは2009年4月以来、約2年7ヶ月振りとなります。国内の深刻な洪水被害と世界経済の減速に伴う国内景気への影響が利下げに踏み切った理由です。

インドネシアでは、実質GDP成長率は、4-6月期の前年同期比+6.52%から7-9月期は同+6.54%となり、4四半期連続して6%超の高成長を達成しました。10月のCPIは、生鮮食料価格の落ち着きから、9月の前年同月比+4.61%から同+4.42%へと減速し、中銀のインフレ目標レンジ(5%±1%)内に6ヶ月連続して収まっています。こうした中、世界経済の減速による国内景気への影響を緩和するため、中銀は、政策金利を0.5%引き下げ、6.0%としました。利下げは2ヶ月連続となりました。

インドでは、7-9月期の実質GDP成長率は、4-6月期の前年同期比+7.7%から同+6.9%へ鈍化しました。ムカジー財務相は、今年度(2011年4月~2012年3月)の政府の成長率は当初目標としていた+8%台から+7.5%程度に減速するとの見通しを示しています。

【今後の投資戦略】

欧州債務危機は解決に向けた前進が見られるものの、不透明感が払拭されていません。ギリシャ、イタリア、スペインでは新政権が発足しましたが、財政再建には多くの困難が伴うものと思われます。更に、米国では根強い景気後退懸念があるほか、中国では景気減速を示す経済指標が発表されています。こうしたことから、世界の株式市場は短期的には不安定な状況が続いています。但し、欧州債務危機の打開に向けて、欧州連合(EU)がユーロ圏諸国の財政規律強化や将来の財政統合に向けて合意形成を図っているほか、国際通貨基金(IMF)による欧州向け融資枠の拡大が見込まれます。米国では景気回復を示す経済指標が発表されており、中国経済はソフトランディングに向かうものと当社では見えています。

アジア投資対象国の経済は、前述のように良好なファンダメンタルズである上、財政は比較的健全であり、現在深刻化している一部欧州諸国のような問題は存在しません。また、財政・金融面でも政策余地があります。一方、株式市場は、バリュエーション面で来期予想PERが約10倍と過去平均と比較して割安な水準にあります。今後、投資家のリスク選好度が持ち直すにつれ、アジア株式市場に対して投資家の注目度が再び高まるものと思われます。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

設定・運用:HSBC投信株式会社

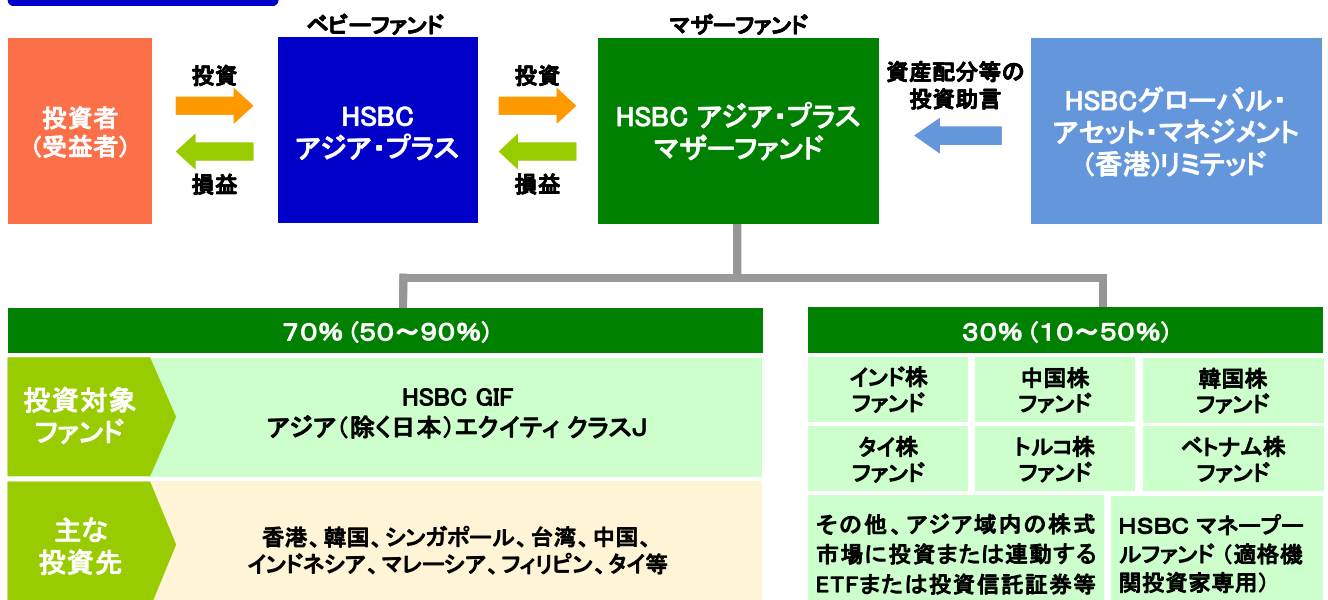
投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付日論見書)」を必ずご覧ください。

当ファンドの特色

主に、日本を除くアジアの国または地域に投資する複数の投資信託証券(ファンド)への投資を通じて、アジア広域の新興国の中で、成長性の高い国および将来的に高い成長性が期待できる国への投資を柔軟に行います。

- ▶ 当ファンドはファミリーファンド方式で運用します。実質的に投資するマザーファンドはファンド・オブ・ファンズ形式で運用します。
- ▶ 米ドル建てのルクセンブルグ籍証券投資法人「HSBC グローバル・インベストメント・ファンド アジア(除く日本)エクイティクラスJ」(「HSBC GIF アジア(除く日本)エクイティクラスJ」といいます。)の投資信託証券への投資比率は、原則として70%(50%から90%の範囲)とします。
- ▶ 上記ファンド以外に、日本を除くアジアの株式を主要投資対象とする投資信託証券、株価指数連動型の投資信託証券および内外の公社債に投資する投資信託証券等へ投資します。
- ▶ 投資対象ファンドの組入れについては、委託会社の判断により、適宜見直しを行います。

イメージ図



(注) 損益は全て投資者である受益者に帰属します。

*投資対象ファンドは今後変更になる可能性があります。

新興国市場の有価証券は一般的に先進国の有価証券と比較して値動きが大きいいため、基準価額の値動きも大きくなる傾向があります。

投資助言契約に基づいて、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッドから、マザーファンドの資産配分および投資対象ファンドの選定に関する投資助言を受けます。

年1回決算を行い、分配を行う予定です。

- ▶ 年1回の決算時(毎年5月10日、休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

為替レートの変動により基準価額は変動します。投資対象資産の通貨に対し円高になった場合、基準価額が下落する要因となります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

当ファンドの主なリスク

投資信託は元本(元金)が保証されている金融商品ではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。当ファンドは、主に外国株式を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格の変動や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資するため、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

1 株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。

2 信用リスク

株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。

3 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。

4 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。

5 カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※当ファンドのお申込みに関しては、上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身でなさいますようお願い申し上げます。

留意点

当資料はHSBC投信株式会社が作成した販売用資料です(販売会社固有情報部分を除きます。同情報の詳細については販売会社にお問い合わせください。)。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。またデータ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果(損益)は全て投資者の皆様様に帰属します。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。お申込みにあたりましては投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)を必ず販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 HSBC投信株式会社	受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	販売会社※
当ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図等を行います。	当ファンドの受託会社として、信託財産の保管、管理、計算、その他の付随業務等を行います。	当ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、換金申込の受付、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金、換金代金および償還金の支払等を行います。

※販売会社固有情報(金融商品取引業者(登録番号)、加入協会等)については、当資料内「お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は」をご覧ください。販売会社は、投資信託説明書(交付目論見書)の提供場所になります。

照会先

HSBC投信株式会社

電話番号 03-3548-5690

ホームページ www.assetmanagement.hsbc.com/jp

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

設定・運用:HSBC投信株式会社

お申込みに関する要項

お申込みメモ

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	購入代金は、販売会社が個別に定める期日までに、販売会社に支払うものとします。 *購入代金とは、購入金額(購入価額×購入口数)に購入時手数料(税込)を加えた金額です。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降に販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。
購入の申込期間	平成23年8月9日から平成24年8月8日まで(当該期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金の申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止及び取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限(信託設定日:平成19年5月31日)
繰上償還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年5月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
信託金の限度額	5,000億円
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	決算時及び償還時に委託会社が作成し、販売会社を通じて知られたる受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、収益分配金、換金時及び償還時の差益に対して課税されます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、香港、韓国、台湾、インドの各証券取引所の休場日、ルクセンブルクの銀行休業日のいずれかに該当する場合には、購入及び換金の申込受付は行いません。
その他	基準価額(1万口当たり)は、翌日の日本経済新聞朝刊に「アジアプラス」の略称で掲載されます。

当ファンドにかかる費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入時にご負担いただきます。 購入金額に3.675%(税抜3.5%)を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して、年1.3965%(税抜年1.33%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 (税抜年1.33%の内訳:委託会社0.60%、販売会社0.70%、受託会社0.03%) 投資対象とする投資信託証券:年0.6%程度(年0.042%~2.0%+パフォーマンスフィー) 実質的な負担:年1.9965%(税抜年1.93%)程度
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中その都度ファンドから支払われます。 (1)有価証券売買委託手数料/外貨建資産の保管費用/借入金利息、融資枠設定に要する費用/信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用、受託会社が立替えた立替金利息等 (2)投資信託振替制度に係る手数料及び費用/法定書類の作成、印刷、交付及び届出に係る費用/当ファンドの受益者に対して行う公告に係る費用/法定書類の作成、印刷、交付に係る費用/監査報酬及び法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等((2)の項目については毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、純資産総額に対し上限年0.2%としてファンドより支払われます。) (3)その他に、投資先投資信託証券における売買委託手数料、監査報酬、カストディーフィー、登録・名義書換代行会社報酬等がかかります。 ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に上限額等を表記できません。

※当ファンドにかかる費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

設定・運用:HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号 加入協会/(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なりスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

